

令和 4 年度 事業計画及び予算

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで

目 次

○ 事業計画		1 ページ
(1) 令和 4 年度事業計画		
(2) 事業体系図		
○ 予算		18 ページ
(1) 令和 4 年度予算書＜損益計算ベース＞		
(2) 資金調達及び設備投資の見込みについて		

令和 4 年度事業計画

I. 事業方針

当協会は創立 100 周年を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの使命を当協会のミッションとし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」の達成に向け、5 年間の中期事業方針として平成 30 年に「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」（スポーツ推進方策 2018）を策定した。

この「スポーツ推進方策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の促進」について、“スポーツと、望む未来へ。”のコーポレートメッセージのもと、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変化を適切に捉え、「ポストコロナ」時代に合った新たなスポーツの形を模索する。今まで以上に、スポーツの楽しさ、面白さ、歓び、発見、感動を創り続け、スポーツの価値を一層高めるとともに、JSPO ファンを増やすためのイノベーティブな取組（JAPAN GAMES、スポーツ情報システム等）を推進する。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第 3 期スポーツ基本計画の施策の実現に貢献する。

II. 事業内容

<公 1> 国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 77 回国民体育大会を栃木県下 14 市 11 町および栃木県外 1 市（千葉県下 1 市）において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）を開催する。

また、特別国民体育大会冬季大会スケート競技会およびアイスホッケー競技会を青森県下 1 市 1 町で、スキー競技会を岩手県下 1 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として活性化を図るとともに、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」において導入した競技を継続して実施する。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 77 回国民体育大会	令和 4 年 10 月 1 日～11 日 ※正式競技の一部（水泳競技等） と公開競技は会期前に開催	栃木県 (14 市 11 町) 【栃木県外】 千葉県 (1 市)	23,000 名
特別国民体育大会冬季大会 スケート競技会 アイスホッケー競技会	令和 5 年 1 月 28 日～2 月 5 日	青森県 (1 市 1 町)	1,800 名
特別国民体育大会冬季大会 スキー競技会	令和 5 年 2 月 17 日～20 日	岩手県 (1 市)	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 4 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	令和 4 年 8 月下旬	青森県	6,000 名
関東	令和 4 年 8 月下旬	東京都	6,200 名
北信越	令和 4 年 8 月下旬	福井県	3,600 名
東海	令和 4 年 8 月下旬	岐阜県	3,000 名
近畿	令和 4 年 8 月中下旬	京都府	4,500 名
中国	令和 4 年 8 月下旬	広島県	3,800 名
四国	令和 4 年 8 月中旬	高知県	4,000 名
九州	令和 4 年 8 月中旬	熊本県	5,900 名

③ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、岩手県盛岡市を中心に「日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会	令和 4 年 9 月 22 日～26 日 (水 泳：9 月 3 日～4 日) (ゴルフ：9 月 7 日～9 日)	岩手県盛岡市 他計 13 市町	8,000 名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団

体との共催により中央記念行事を開催する。

(4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト) への協力

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するため、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ振興センターと連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする当協会のネットワークを活用し協力する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日・韓・中ジュニア交流競技会および日韓中青少年冬季スポーツ交流を開催する。

日・韓・中ジュニア交流競技会においては、各国のジュニア層の競技力向上のみならず、競技会の充実を目的に、今後の大会の在り方を含めた基本理念の作成や新たなプログラムの導入に向けた検討を行う。また、日韓中青少年冬季スポーツ交流は、参加者がスポーツや文化探訪などを通じて、多様な価値や異文化に触れる機会を創出できるよう、開催基盤の整備に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣/受入者数
第30回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	令和4年8月23日～29日	中国 武漢市	247名
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	受入	令和5年1～2月	日本 北海道	444名

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

交流パートナーである大韓体育会、中華全国体育総会と連携・協力し、各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣/受入者数
第26回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣※	調整中	韓国 全羅北道	218名
	受入※	令和4年8月14日～20日	日本 香川県	218名
第26回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	令和4年4～5月	韓国 調整中	176名
	受入	令和4年9月21日～27日	日本 岩手県	176名

2022 年日中成人 スポーツ交流	派遣	調整中	中国 調整中	61 名
	受入	調整中	日本 調整中	61 名

※オンライン交流も検討

③ 地域交流

韓国、中国等との地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となり直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、平成 30 年度からタイをパートナーとし、「アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)」を活用した連携・協力を推進してきた。

タイ国内における新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら「アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)」を軸としたタイとの連携事業を進めるとともに、他の ASEAN 諸国との具体的な連携・協力に向けた取組を推進する。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 2 団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力する。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会諸事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議等への出席による情報収集等を通じ、国内・外の関係機関との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高めることを目指す。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施し、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促す。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター移行研修会		令和４年１０月～１１月	全国 ７会場	３５０名
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター養成講習会		令和４年１０月～１１月	全国 １会場	５０名
スタートコーチ（スポーツ少年団） 養成講習会		令和４年４月１日～ 令和５年２月２８日	全国 各地	９,５００名
第５回ジュニアスポーツフォーラム		令和４年６月１２日	東京都	５００名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)	講師講習会	令和４年５月～ 令和５年２月	全国 ２会場	１００名
	講師講習会受講修了者 ブラッシュアップ セミナー	令和４年５月～ 令和５年２月	全国 ３会場	９０名
	都道府県普及促進 研修会	令和４年４月１日～ 令和５年２月２８日	全国 各地	１,２５０名
全国スポーツ少年団指導者協議会		令和４年６月中旬	東京都	５０名
シニア・リーダースクール		令和４年８月９日～１２日	静岡県	１４０名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		令和４年６月１１日	※	９４名

※オンライン開催

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 60 回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション 2022)	令和４年８月４日～７日	鹿児島県	調整中

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 44 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	令和４年８月４日～７日	奈良県	256 名
第 45 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	令和５年３月 25 日～27 日	新潟県	384 名
第 20 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	令和５年３月 24 日～27 日	静岡県	870 名

第44回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和4年8月11日～14日	東京都	450名
JFA 第46回全日本U-12 サッカー選手権大会	令和4年12月下旬	鹿児島県	768名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。

なお、事務の効率化をより一層図るとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また、諸規程の見直しを通じて、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民（子どもから大人まで）がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣／受入先	派遣／受入者数
第49回日独スポーツ少年団 同時交流	令和4年8月1日～5日	※	125名
2022年日独青少年指導者 セミナー（派遣）	令和4年11月上旬頃	ドイツ各地	7名
2022年日独青少年指導者 セミナー（受入）	令和4年10月29日 ～11月10日	愛知県・ 岐阜県	7名
2022年日中青少年スポーツ交流 （派遣）	令和4年8月頃	中国 湖南省	40名

※オンライン開催

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努める。

(6) スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに、退任者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

平成30年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実に向けた取組を推進する。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション 2022

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

また、都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実に向けた取組を推進する。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、総合型クラブの運営におけるリスクを適切に管理（マネジメント）するために、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業を実施する。また、研修内容をいつでも視聴できるよう動画コンテンツを作成し、ホームページに掲載する。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催する。

(7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、中央協議会を設置のうえ各都道府県体育・スポーツ協会に設ける地域スポーツ団体連絡会議と連携し、地域スポーツ指導者等に対する資質向上のための取組を実施する等、地

域スポーツ環境の基盤強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、オンラインツールを活用した講習をさらに充実させる。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会（独自事業）	令和4年4月1日 ～令和5年2月28日	全国各地	（認定者） 1,200名
	スポーツリーダー養成講習会（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	（認定者） 200名
	コーチングアシスタント養成講習会（通信講座）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	通信講座	受講者 1,100名
	コーチングアシスタント養成コース（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,000名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会（競技団体）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	受講者 1,000名
	スタートコーチ（教員免許状所持者）養成講習会	令和4年6月～ 令和5年3月31日	オンライン講座	受講者 2,000名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 2,000名 適応コース修了者 150名 コーチ2受講者 600名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 1,200名 適応コース修了者 150名 コーチ4受講者 150名
	教師・上級教師養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	教師受講者 25名 適応コース修了者 80名 上級教師受講者 5名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和4年9月～令和5年2月	東京都	新規受講者 300名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和4年7月～令和5年1月	東京都	新規受講者 140名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和4年6月～令和5年3月	全国各地	新規受講者 100名
	アスレティックトレーナー養成コース（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,100名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	新規受講者 70名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和4年8月～令和5年2月	全国各地	新規受講者 100名
	スポーツプログラマー養成コース（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 80名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	東京都	新規受講者 150名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 300名

マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会（独自事業）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	修了者 400名
	アシスタントマネジャー養成コース（適応コース）	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 100名
	クラブマネジャー養成講習会	令和4年8月～令和5年2月	東京都	新規受講者 25名
——	共通科目コーチ・ベロッパー（コーチ育成者）養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	東京都	受講者 100名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

なお、オンラインツールを活用した研修をさらに充実させる。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和4年11月下旬 または12月上旬	東京都	400名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和4年4月1日 ～令和5年2月28日	全国各地	9,400名
公認スポーツドクター研修会	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	2会場	800名
公認クラブマネジャー研修会	令和5年1月～3月	東京都	50名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	令和4年4月 ～令和5年3月	5会場	250名
JSP0 セミナー	令和4年4月 ～令和5年3月	4会場	200名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能のひとつとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和4年11月下旬または12月上旬	東京都	120名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回)令和4年7月下旬 (第2回)令和4年11月下旬 または12月上旬	東京都	(第1回)20名 (第2回)20名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2023」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2023	令和 5 年 2 月上旬	静岡県 (予定)	800 名

(6) 女性スポーツサポート研修会

女性がスポーツに参加（参画）する機運の醸成を目的として、スポーツを指導する公認スポーツ指導者等関係者に対し、医・科学的知見をわかりやすく伝える研修会を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月	3 会場	600 名

(7) ハラスメント防止シンポジウム【新規】

誰もが安心してスポーツが出来るよう、スポーツ現場からハラスメントを根絶することを目指し、指導者、競技者、支援者等、スポーツ現場に関わるあらゆる者がハラスメントの考え方や実情、防止に向けた環境整備について理解を深めることを目的にシンポジウムを開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
ハラスメント防止シンポジウム	令和 4 年 12 月（予定）	1 会場	200 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）の普及啓発

当協会が制作した「アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSPO-ACP のノウハウを活用した支援活動を必要に応じて実施する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）研修会	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月	6 会場	420 名
アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）指導実践研修会	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月	3 会場	90 名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月	2 会場	200 名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事象事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努める。

(3) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBT等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方研修会」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs（持続可能な開発目標）の推進に貢献することや、「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置を見据え、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」に着目し各種調査を行い、環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発資料の作成や「JSPO スポーツと環境フォーラム」の開催等を通じた啓発活動を継続的に行う。

(5) 咀嚼習慣と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及・啓発し、効果的な咀嚼運動の指針を提示する。

(6) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ

子どもから高齢者などそれぞれの対象者をターゲットとし、運動・スポーツを「始めさせる」、「継続させる」、「逆戻りを予防させる」の3局面に分け、実態調査と行動変容の手法に基づく、それぞれの特徴、条件、状況に応じた運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ法を作成し、効果的で継続的な普及・啓発を行う。

(7) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

国際的に信頼性の高いスポーツ外傷・障害サーベイランスシステムを構築するため、これまでの疫学的調査に関するエビデンス収集評価やシステムの実用性や正確性などの外的妥当性を検証する。また、スポーツ現場において比較的発生頻度の高い、あるいは、重篤な外傷の予防策を普及させるため、当協会におけるこれまでの研究成果に基づき、「スポーツ外傷・障害予防ガイドブック」を作成する。

(8) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態

を把握するとともに、その利用が適切であるかを検証し、その結果からサプリメント活用に関するコンセンサスを作成する。

(9) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査を実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行う。

(10) 身体リテラシー(Physical literacy)評価尺度の開発

世界各国で検証されつつある身体リテラシー(Physical literacy)に関する研究成果をまとめるとともに、知識やモチベーション、スキルに関するアンケート調査等を行い、身体活動およびスポーツ活動の促進や、健康や体力の向上への取り組みにつながるような評価尺度を開発する。

(11) 大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討～健康寿命評価尺度および生活機能改善プログラムの開発～

大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討を行い、健康寿命の延伸に寄与しうるスポーツ関連因子を明らかにする。また、スポーツ関連因子を統計的に統合することにより健康寿命に関する評価尺度の作成を行うとともに、健康寿命の延伸に資する効果的な生活機能改善プログラムを開発する。

(12) 体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究 ～“Sport in Life”の基盤を形成する安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて～

体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害の防止に関する先進的な取り組みを行う国および国際オリンピック委員会（IOC）におけるガイドライン並びに啓発活動の実施状況、指導者育成・研修のカリキュラムの先進事例、相談窓口等の救済システム等の調査を行い、安心・安全なスポーツ環境のあり方を提示する。

(13) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開する。あわせて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催する。

(14) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者の資質向上や、スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊か

な享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。また、必要に応じて国立スポーツ科学センター（JISS）や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努める。

(15) ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体等と連携し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

(16) アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県体育・スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。また、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
ドクターズ・ミーティング	令和 4 年 9 月	栃木県	180 名
スポーツドクター代表者協議会	令和 5 年 3 月	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

特に当協会紹介リーフレットを作成し、ブランドコンセプトを基に各事業について参加者の視点に立って PR する。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の質の向上を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

さらにスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) デジタルコンテンツ運営

従前より公開していたホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、

広く当協会の活動の周知を図る。

また、ホームページでの動画配信サービスや公式 SNS などを活用し、効果的な情報の発信を行う。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、旬な写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュース（年 11 回予定）を全国の小・中・特別支援学校等、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会加盟団体等とともに推進していく。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを顕彰する。

受賞者の功績や研究過程において重視されていることを広報することによって広くスポーツ医・科学の重要性が認知されるよう取り組む。

(3) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

生涯にわたるスポーツ実践の推進に寄与するよう受賞者がスポーツを継続的に実践している様子の広報に取り組む。

(4) スポーツにおける暴力行為等根絶に向けた取組み

スポーツにおける暴力行為等の相談・処分手続き等にあたり、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、弁護士の協力のもと、公平、公正、迅速な対応に取り組む。

また、暴力行為等を未然に防ぐための啓発活動として、研修や情報提供等を行うとともに、暴力行為等に悩む相談者が身近に手軽に相談できる仕組みや体

制の構築強化に取り組む。

(5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種事業を推進していくための財政の確立に努める。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営する。

＜収 1＞マーケティング事業

当協会の諸事業を一層充実・発展させるため、主には、以下のマーケティング活動を実施し、「JSPO ファン」の獲得と組織の収益力の強化を図るとともに、我が国における潜在的なスポーツの可能性を引き出す。

(1) JSPO ブランド力の強化

JSPO の理念や想いを体現するムーブメントとして、JSPO が主催する様々なスポーツイベントや活動のリブランディングを行い、スポーツイベントや活動に求められる新たな在り方を創造するとともに、JSPO のブランド力や認知度の向上を図る。

(2) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」の実施

当協会協賛プログラムである「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を通じて、既存の協賛企業との連携強化や、新規の協賛企業の獲得に努める。また、企業とのタイアップ企画を可能とする特別協賛プログラムを通じて、スポーツマーケットやスポーツ産業の拡充を図る。

(3) 各種標章等の管理・活用

当協会が管理する各種標章等を積極的に活用し、各種事業の認知度と価値を高める。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する見識を広げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備ができるよう支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報共有を行う。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の遵守状況について、年 1 回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して 4 年に 1 度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

Ⅲ. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

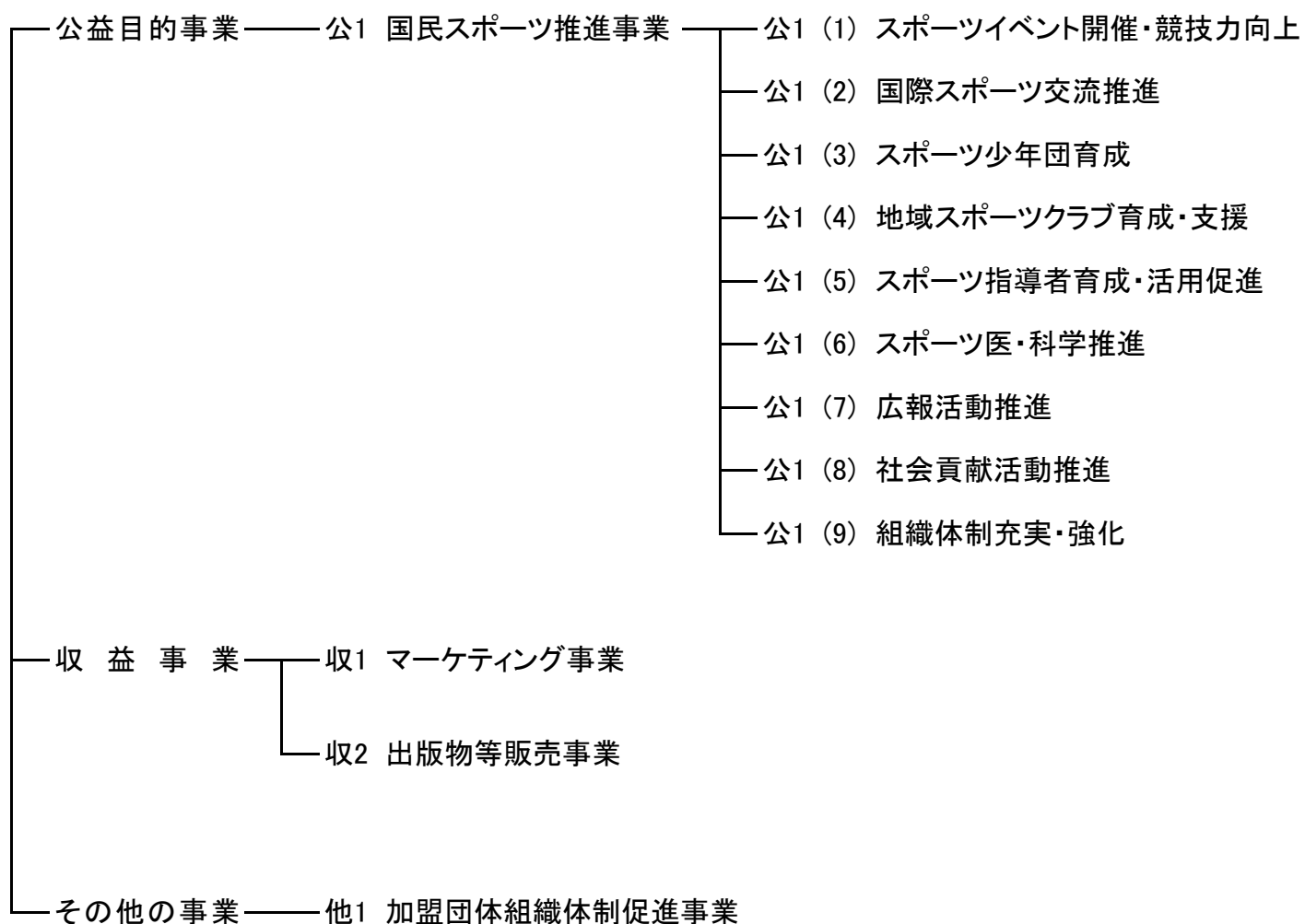
一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、当協会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団の他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請していく。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションに取り組みつつ、新たな収益源の開発を進め、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図る。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化をより一層図るため、諸規程の改定を検討する。

公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



令和4年度予算書(案)＜損益計算ベース＞
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益										
①基本財産運用益	5,206	0	0	0	0	0	5,206	10,412	9,442	970
基本財産運用益	5,206	0	0	0	0	0	5,206	10,412	9,442	970
②特定資産運用益	15,111	0	0	588	588	0	1,338	17,037	10,753	6,284
特定資産運用益	15,111	0	0	588	588	0	1,338	17,037	10,753	6,284
③受取登録料	995,640	0	0	0	0	0	0	995,640	753,732	241,908
受取登録料	995,640	0	0	0	0	0	0	995,640	753,732	241,908
④受取会費	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000	44,500	500
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000	44,500	500
⑤事業収益	928,794	191,500	111,507	0	303,007	275	0	1,232,076	937,107	294,969
参加料収入	378,648	0	0	0	0	275	0	378,923	233,164	145,759
審査認定料収入	101,277	0	0	0	0	0	0	101,277	101,430	△ 153
協賛金収入	184,147	187,800	0	0	187,800	0	0	371,947	211,841	160,106
標章使用料収入	0	2,600	0	0	2,600	0	0	2,600	2,600	0
広報出版収入	0	0	111,507	0	111,507	0	0	111,507	111,507	0
会館使用料収入	239,053	0	0	0	0	0	0	239,053	255,265	△ 16,212
その他事業収入	25,669	1,100	0	0	1,100	0	0	26,769	21,300	5,469
⑥受取補助金等	1,127,496	0	0	0	0	4,322	0	1,131,818	1,146,233	△ 14,415
国庫補助金	536,906	0	0	0	0	0	0	536,906	688,016	△ 151,110
文部科学省委託金	5,243	0	0	0	0	0	0	5,243	0	5,243
競輪公益資金補助金	96,117	0	0	0	0	4,322	0	100,439	68,559	31,880
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	35,000	△ 5,000
日本スポーツ振興センター委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ振興基金助成金	56,218	0	0	0	0	0	0	56,218	41,859	14,359
スポーツ振興くじ助成金	355,512	0	0	0	0	0	0	355,512	266,699	88,813
スポーツ安全協会助成金	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500	5,000	500
スポーツ安全協会委託金	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	0	23,500	23,500	0
業務スーパーゼハントーム財団助成金	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	500	500
ヨネックススポーツ振興財団助成金	800	0	0	0	0	0	0	800	400	400
⑦受取負担金	110,710	0	0	0	0	0	0	110,710	83,753	26,957
事業負担金収入	110,710	0	0	0	0	0	0	110,710	83,753	26,957
⑧受取寄付金	254,100	0	0	0	0	0	0	254,100	259,100	△ 5,000
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	0	6,100	11,100	△ 5,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨雑収益	391	500	0	533	1,033	0	3,354	4,778	6,176	△ 1,398
雑収益	391	500	0	533	1,033	0	3,354	4,778	6,176	△ 1,398
経常収益計	3,437,448	192,000	111,507	1,121	304,628	4,597	54,898	3,801,571	3,250,796	550,775
(2)経常費用										
①事業費	3,886,597	104,719	41,349	45,666	191,734	7,336		4,085,667	3,725,431	360,236
役員報酬	28,391	0	0	2,987	2,987	0		31,378	31,932	△ 554
給料手当	659,620	45,350	3,769	25,447	74,566	0		734,186	727,162	7,024
臨時雇賃金	42,992	0	0	0	0	0		42,992	34,848	8,144
賞与引当金繰入	56,873	4,619	360	1,589	6,568	0		63,441	63,982	△ 541
退職給付費用	35,142	0	0	3,727	3,727	0		38,869	42,970	△ 4,101
福利厚生費	8,818	0	0	935	935	0		9,753	7,624	2,129
会議費	13,046	3	0	0	3	908		13,957	5,817	8,140
旅費交通費	222,051	3,430	5	84	3,519	111		225,681	109,906	115,775
渡航費	87,050	0	0	0	0	0		87,050	12,616	74,434
滞在費	71,149	0	0	0	0	0		71,149	3,112	68,037
通信運搬費	174,138	84	820	1,284	2,188	10		176,336	142,827	33,509
減価償却費	180,003	0	0	941	941	0		180,944	180,944	0
消耗什器備品費	1,419	0	0	44	44	0		1,463	1,474	△ 11
消耗品費	92,794	132	260	397	789	50		93,633	53,218	40,415
印刷製本費	155,958	44	21,127	132	21,303	200		177,461	175,869	1,592
交際費	469	1,155	0	0	1,155	0		1,624	1,549	75
光熱水料費	17,486	0	0	8	8	0		17,494	23,709	△ 6,215
修繕費	1,047	0	0	0	0	0		1,047	1,000	47
賃借料	307,472	0	0	782	782	5,500		313,754	171,257	142,497

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	70,380	0	0	0	0	0		70,380	43,768	26,612
諸謝金	255,185	0	0	0	0	532		255,717	194,919	60,798
租税公課	35,622	1,076	0	3,717	4,793	0		40,415	39,395	1,020
支払負担金	2,921	0	0	0	0	0		2,921	2,501	420
支払助成金(事業費交付金)	449,498	710	0	0	710	0		450,208	415,003	35,205
受託事業費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
業務委託費	907,270	48,116	15,008	3,078	66,202	20		973,492	1,212,656	△ 239,164
支払手数料	6,246	0	0	514	514	0		6,760	22,084	△ 15,324
雑費	3,557	0	0	0	0	5		3,562	3,289	273
②管理費							70,757	70,757	60,494	10,263
役員報酬							2,449	2,449	1,765	684
給料手当							20,867	20,867	15,149	5,718
臨時雇賃金							0	0	0	0
賞与引当金繰入							1,303	1,303	487	816
退職給付費用							3,056	3,056	3,115	△ 59
福利厚生費							767	767	398	369
会議費							383	383	430	△ 47
旅費交通費							1,171	1,171	1,948	△ 777
通信運搬費							1,063	1,063	536	527
減価償却費							12,178	12,178	12,178	0
消耗什器備品費							36	36	26	10
消耗品費							335	335	478	△ 143
印刷製本費							108	108	168	△ 60
交際費							1,250	1,250	1,250	0
光熱水料費							106	106	454	△ 348
修繕費							3	3	3	0
賃借料							641	641	907	△ 266
保険料							1,186	1,186	1,137	49
諸謝金							9,915	9,915	9,025	890
租税公課							4,274	4,274	3,517	757
支払負担金							5,918	5,918	5,907	11
業務委託費							2,524	2,524	545	1,979
支払手数料							421	421	313	108
支払利息							687	687	653	34
雑費							116	116	105	11
経常費用計	3,886,597	104,719	41,349	45,666	191,734	7,336	70,757	4,156,424	3,785,925	370,499
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 449,149	87,281	70,158	△ 44,545	112,894	△ 2,739	△ 15,859	△ 354,853	△ 535,129	180,276
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 449,149	87,281	70,158	△ 44,545	112,894	△ 2,739	△ 15,859	△ 354,853	△ 535,129	180,276
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
土地収用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件移転補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	54,787	0	0	△ 54,787	△ 54,787	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 394,362	87,281	70,158	△ 99,332	58,107	△ 2,739	△ 15,859	△ 354,853	△ 535,129	180,276
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	11,310	11,310	0	0	11,310	11,310	0
当期一般正味財産増減額	△ 394,362	87,281	70,158	△ 110,642	46,797	△ 2,739	△ 15,859	△ 366,163	△ 546,439	180,276
一般正味財産期首残高	12,478,198	919,144	1,105,526	△ 1,512,035	512,635	△ 2,448	△ 565,467	12,422,918	12,969,357	△ 546,439
一般正味財産期末残高	12,083,836	1,006,425	1,175,684	△ 1,622,677	559,432	△ 5,187	△ 581,326	12,056,755	12,422,918	△ 366,163
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	131,855	0
指定正味財産期末残高	131,855	0	0	0	0	0	0	131,855	131,855	0
III 正味財産期末残高	12,215,691	1,006,425	1,175,684	△ 1,622,677	559,432	△ 5,187	△ 581,326	12,188,610	12,554,773	△ 366,163

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1	スポーツ少年団登録システム	10,000千円	自己資金
公1	総合型地域スポーツクラブ登録システム	4,000千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム	165,700千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム統合構築費	50,000千円	自己資金
計		229,700千円	